

平成31年度 第2回 政策会議 概要	メンバー：市長・副市長・副市長・教育長・会計管理者・ 総合政策部長・行政管理部長・財務部長・市民生活部長・ 産業文化スポーツ部長・子ども家庭部長・福祉保健部長・ 保健医療担当部長・まちづくり部長・基盤整備担当部長・ 環境下水道部長・ごみ減量化担当部長・公営競技事業部長・ 教育委員会事務局教育部長・議会事務局長	開催日時： 平成31年4月17日(水) 10：08～11：28 開催場所： 市長応接室
	(幹事) 企画政策課長・秘書課長・広報課長・行政経営課長・人事課長・財政課長 (ワザバ-) 文書法政課長・まちづくり推進課長 (書記) 企画調整係長・企画調整係担当	

<協議>

1 総合政策部

(1) 公共施設再編検討スケジュール及び検討体制について

公共施設再編個別計画（平成31年1月）に基づき、対象となる圏域の地域施設について、市民等と「再編」を検討し、その検討内容を参考に、「圏域の再編方針」を決定する。その後、具体的な内容を「施設整備計画」として策定する。また、全市施設は今後の政策・施策の展望を踏まえた「施設のあり方」をまとめ、その後、具体的な内容を「施設整備計画」として策定する。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

2 行政管理部

(1) 改元に伴う元号による年表示の取扱いについて

元号法第1項に基づく政令の公布日（平成31年4月1日）以後、施行日後の元号については、「令和」を用いる。ただし、条例、規則、規程については、施行日までは、「平成」を用いる。また、会計年度の名称については、「平成31年度」を用いる。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

3 選挙管理委員会

(1) 選挙事務における職員応援体制について

選管職員は、投票日当日までの約3か月間、時間外勤務が多くなることから、投開票事務委嘱に加え、選挙準備期間及び事後処理期間中にも他部署の職員を派遣（中期従事職員）することで、残業を縮減し、職員の事務負担の軽減を図る。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

<報告>

1 総合政策部

(1) 平成31年度 定員管理について

平成31年度定員管理の状況について報告した。

2 行政管理部

(1) 平成31年4月1日の職員数について

平成31年4月1日の職員数について報告した。

2 子ども家庭部

(1) 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川の 開催について

令和元年10月11日（金）から同13日（日）に開催予定の「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川の現時点での内容について報告した。

(2) 平成31年度 学童保育所待機児童について

学童保育所在籍児童数、待機児童数、待機児童解消対策等について報告した。

以上